

北東アジア動向分析

2004年1月

ERINA

中国（東北三省）

2003 年後半の東北経済概況～回復後高水準を維持～

2003 年 1-9 月期の中国経済は上半期(1-6 月期)の 8.2%の経済成長率を上回る 8.5%を記録した。4-6 月期に新型肺炎 SARS の影響を受け、経済成長が一時伸び悩んだものの、後半に入ってから好調な鉱工業生産と、高水準を維持した固定資産投資、拡大する対外貿易に牽引される形で良好に推移した。2003 年の対外貿易額は 8,400 億ドルを突破し、世界 4 位へとその地位を高めた。

東北三省経済も後半に入ってから伸びが著しく、経済成長率は全国水準を上回った。過去 6 年間にわたって、東北各省の経済成長率は全国を上回る高い伸びを続けており、近年の東北経済の回復が窺える。

遼寧省経済を牽引したのは、固定資産投資（1-11 月期：前年同期比 26.5%増）、鉱工業生産（同 18.2%増）であった。SARS 対策として、公共衛生インフラ施設建設向け投資も拡大した。鉱工業部門では、機械、電子機器、医薬品、建材などの産業の伸びが高かった。遼寧省が昨年実施した「日本週間」、「韓国週間」、「台湾週間」などの効果が現れ、対外経済面も良好であった。貿易では輸出市場の開拓が進み、輸出品としては機械・電子産品やハイテク産品が大きく伸びた。中でもソフトウェアの輸出の伸びは著しい。1-11 月期の貿易総額は前年同期比 16.0%増、直接投資額（実行ベース）は同 38.2%増であった。

吉林省経済を牽引したのは、好調な鉱工業生産で、1-11 月期の伸び率は前年同期比 19.5%増となった。特に、自動車製造、石油加工、農産品加工といった三大支柱産業が順調に伸びた。2003 年 1-11 月期の全国の自動車販売台数は 391 万台で、前年同期比 31.3%増を記録した。この状況を受け、2004 年の生産台数は 500 万台を突破するものとみられおり、中国の自動車トップメーカーである吉林省の第一汽車集団への期待も高まっている。また、対外貿易の伸びも著しかった。1-11 月期の輸出入総額の伸び率は前年同期比 62.9%で、青海省（99.0%）、新疆ウイグル族自治区（75.1%）に次ぎ、第 3 位であった。

黒龍江省経済は 1-9 月期に 10.1%の二桁成長となった。固定資産投資は、磨盤山ダム供水、地方間道路建設、太陽島風景名勝区総合整備プロジェクトの着工により、1-11 月期の伸びは前年同期比 12.3%増となった。鉱工業生産においては石油化学、機械製品、食品といった三大支柱産業が好調で、鉱工業生産額の 76.3%までその規模を拡大している。対外貿易は、SARS 蔓延を防ぐため、対口陸上税関を一時閉鎖したことで伸び悩んだ時期もあったが、後半に入ってから急速に回復した。特に、計算機関連部品（1-11 月期の前年同期比 920%増）やトウモロコシ（同 162%増）を中心とする農産品の輸出が順調に伸びた。黒龍江省の 5 大貿易相手国はロシア、日本、韓国、米国、ドイ

つで、中でも対ロシア貿易額は全体の56%を占める規模であった。

東北振興策への期待

2003年は、国務院温家宝首相が3度にわたって東北地域を訪れ、「東北地域の従来工業基地の振興と西部開発戦略は東西の両輪である」と発言するなど、今期政府の東北地域を重視する姿勢に注目が集まった。

その後、10月に開催された中国共産党第16期中央委員会第3次全体会議（第16期3中全会）では、東北振興プロジェクトが重要議題として取り上げられた。そして、このプロジェクトの推進効率を図るため、国務院は西部開発における「西部地区開発指導小組弁公室」の設置を参考に、「東北地区等従来工業基地調整改造工作指導小組弁公室（東北室）」を設置している。

既に設備製造や原材料工業、農産品加工など東北の強みを生かしたものを中心に投資総額610億元の100プロジェクトが選ばれ、始動している。強力な政府支援を背景に国内外の多くの企業がプロジェクトへの参画の意を示し、東北各地でも積極的な誘致活動が繰り広げられている。2004年は、「東北振興」をキーワードに、東北三省がさらに注目を集める年となろう。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

	2001年				2002年				2003年1-6月				2003年1-11月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	7.3	9.0	9.3	9.3	8.0	10.2	9.5	10.3	8.2	9.0	10.8	10.1	8.5	-	9.5	10.1
鉱工業生産伸び率	%	8.9	10.8	15.1	9.5	10.2	9.2	18.6	11.0	16.2	17.7	19.0	13.7	16.8	18.2	19.5	13.7
固定資産投資伸び率	%	12.1	11.9	15.8	14.3	16.1	13.0	18.4	11.5	32.8	33.8	20.8	19.4	29.6	26.5	22.8	12.3
社会消費品小売額伸び率	%	10.1	10.1	11.8	9.6	8.8	11.0	10.9	10.1	8.0	11.1	8.0	9.4	8.9	-	9.1	-
輸出入収支	億ドル	226.0	23.1	2.1	1.6	304.0	30.0	1.5	3.7	45.0	8.1	9.0	2.7	197.5	20.3	18.6	2.0
輸出伸び率	%	6.8	2.4	16.3	15.4	22.3	12.4	21.0	23.3	34.0	22.4	36.5	22.8	32.9	16.0	15.8	35.2
輸入伸び率	%	8.2	7.7	27.1	11.1	21.2	6.6	11.1	33.2	44.5	35.7	112.7	11.9	39.1	26.6	103.7	4.3

(注) 前年同期比。

"-"はデータ未入手。

2003年1-11月のGDP成長率は1-9月期のもの。

2003年1-11月期の吉林省の社会消費品小売額伸び率は1-10月期の数値。

(出所) 中国国家统计局、各省统计局、对外贸易经济合作部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2003年1-10月のロシア極東経済

2003年1-10月の極東経済は全体的にプラス成長の傾向にあったが、鉱工業の伸び率は3.7%にとどまり、依然として国内の7つの経済地域の中で最も低かった。部門別には魚・海産物*（27.2%）、石油一次加工（24.3%）など目立った伸びを示した分野もあったが、製紙、石油・天然ガス、機械製造業、食料・飲料、繊維製品などは落ち込んだ。州別では、マガダン州及びサハ共和国が生産減少を示し、それぞれ9.0%及び0.2%であった。逆に生産が大きく増加した地方もあり、特にユダヤ自治州（15.0%）、チュコト自治管区（10.5%）が目立っている。

鉱工業が全国平均を下回っているのに対し、家計の実質収入や小売高の伸び率は全国平均を若干上回っている。収入で全国平均増加率（13.3%）を大きく上回っているのは、サハ共和国（24.5%）、アムール州（22.1%）及びサハリン州（21.3%）である。雇用状況については、全国で失業者数が12.5%増加したのに対し、極東では0.2%減少している。特に改善が見られたのは、サハリン州、ユダヤ自治州及びチュコト自治管区である。しかし一方で、失業者数が増えた地方（アムール州、サハ共和国など）もあった。

バム鉄道の完成：セベロムイスキートンネルが開通

2003年12月5日にシベリア鉄道の北を平行して走るバイカル・アムール鉄道（バム鉄道）でセベロムイスキートンネルの開通式が行われ、最初の列車（ナホトカ～サンクトペテルブルグのコンテナブロックトレイン）が通った。この開通によりバム鉄道が「完成」した。バム鉄道は1984年に全通したが、セベロムイスキー山脈（ブリヤート共和国北部）周辺で暫定供用の迂回路線がボトルネックとなっていた。非常に複雑な地形を縫って走る約60kmの迂回路には列車の速度及び重量制限があって、通過するのに約1時間半かかり、1日に片道13-14本の列車しか通行できない状況であった。セベロムイスキートンネルが開通し、速度を時速60-80kmにまで上げ、通過時間は15分にまで短縮した。また、重量を増やすことができるようになったため、バム鉄道の能力は大きく増加した。さらに、この区間の維持費も4分の1に減少する見込みである。

トンネルの長さは15,343mであり、世界で5番目、ロシアでもっとも長いトンネルである。1977年に工事着手し、2001年3月に掘削作業が、10月には線路敷設作業が終わった。同年12月に試運転が行われたが、電化及び排水、換気、通信、耐震設備の設置にさらに2年がかかった。地下水の状況（深さ1kmまで）及び気候が厳しく、地震が多い地域にあるため技術的に非常に困難な施設であり、また1990年代の経済混乱

* ロシアの統計では、水産業は鉱工業に含まれる。

によって融資が殆ど停止されたこともあったため、完成するのに26年もかかった。

ロシア鉄道によると、1995年から2002年までの間にシベリア鉄道とバム鉄道の貨物量は35%増加し、6,170万トンに達した。2010年までに更に30%増えると見込まれ、2004年には約600万トンの貨物をシベリア鉄道からバム鉄道に振り替えることが計画されている。

また、バム鉄道沿線には70以上の地下資源鉱床が発見されている。ブリヤート共和国だけでロシアの亜鉛埋蔵量の32%、鉛の24%、タンゲステンの27%、モリブデン鉱石の37%が集中している。また、大きな石油・石炭の鉱床もある。これらの開発はもとより、極東地域北部の発展にとって、バム鉄道の役割は非常に大きいといえよう。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	鉱工業生産 (2003年1-10月) [前年同期比]	小売売上高 (2003年1-10月) [前年同期比]	消費者物価 (2003年10月) [前年12月比]	実質貨幣収入 (2003年9月) [前年9月比]	失業者数 (2003年9月) [前年9月比]	参考：地域総鉱工業生産 (2003年1-10月) [対全国比(対全地域比)、%]
サハ共和国	0.2	20.6	9.8	24.5	7.0	1.18 (28.23)
沿海地方	7.0	12.1	9.9	9.1	1.6	0.67 (16.06)
ハバロフスク地方	2.9	5.4	12.0	10.9	2.0	1.08 (25.98)
アムール州	6.1	5.6	12.5	22.1	12.3	0.22 (5.40)
カムチャッカ州	6.3	2.9	7.9	11.4	1.3	0.30 (7.12)
マガダン州	9.0	12.3	9.0	9.2	6.0	0.20 (4.91)
サハリン州	3.8	11.4	9.3	21.3	27.3	0.43 (10.34)
ユダヤ自治州	15.0	3.6	11.0	4.3	15.4	0.03 (0.63)
チュコト自治管区	10.5	9.3	11.4	3.5	11.1	0.06 (1.32)
極東	3.7	10.8	10.0	15.0	0.2	4.17 (100.00)
ロシア連邦	6.8	8.1	9.7	13.3	12.5	100.00

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシア連邦の社会経済状況」月報、10号、2003年。

モンゴル

経済の概況

2003年10月までのモンゴル経済は、貿易収支や財政収支は大きく赤字であったが、インフレ率、失業、為替レートなどの指標はほぼ安定していた。10月までの鉱工業生産は前年同期比0.6%増であった。製造部門が4.7%増加した一方、鉱業・採石業部門の生産は2.5%減少した。他方、後述の通りこの年は気候が比較的温和だったため、農業部門の生産は増加し、財政経済省では2003年のGDP成長率を5.3%と予測している。

10月までの外国貿易高は、輸出入共に増加したため計11.1億ドルに達し、前年同期比16%増加した。しかし、輸入の伸びの方が大きかったため貿易赤字はさらに悪化し、2.1億ドルとなった。1月こそ240万ドルの黒字だったものの、以後赤字が続いている。10ヶ月間の輸出額は前年同期比9.9%増の4億5,110万ドル、輸入額は20.5%増の6億5,980万ドルであった。鉱産品及び家畜を元にする原料・半加工品や繊維製品が輸出全体の93.4%を占めた。輸入は、野菜を原料とする製品の35.5%減少を除き、ほぼ全ての商品群で増加した。北東アジア諸国は引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、貿易全体の66.9%を占める。最大は中国の3億8,130万ドルであった。

気候条件が好転した中での農業

2003年は比較的気候が温暖であったため、10月までの農業生産高は同時期の実績としては2000年以降の最高を記録した。2003年の耕地面積は前年比で20.8%減少したが、収穫量は前年比31.2%増(2003年11月1日現在、16万4,400トン)となった。穏やかな気候により、平均作物収量は2002年の570kg/haから880kg/haに増加した。「ジャガイモ」及び「その他の野菜」の収穫は、前年同期に比べてそれぞれ58.7%、53.1%増加し、干し草と手作り飼料は11.9%、15.0%増加した。成畜の死亡数は120万頭で前年同期の41%であった。2003年の家畜国勢予備調査の結果によれば、家畜数は1999年以来初めての増加で、2002年から140万頭増加して、総数2,530頭となった(増加率5.9%)。

2003年の重要なできごと

2003年12月23日付の新聞「モンゴルデイリーニュース」のインタビューのなかで、外務副大臣S.バトボルド氏は、2003年の国内の政治・社会・経済的及び対外関係における最も重要なできごととして以下のことを挙げている。

1. 5月1日、「モンゴル国民へ土地の配分に関する法」施行[†]。
2. 1月に国会の第1号決議として採択された地域発展コンセプトの枠組みの中で、複数の「地域開発ハブ」指定。
3. 国連の支援による第五回「新生・復興民主主義国際会議」が9月10日～12日にモンゴルで開催。119ヶ国の代表が参加し、ウランバートル宣言を採択。
4. エンクバヤル首相が6月26日～7月3日にロシアを公式訪問。また、年末までにロシア政府が1990年以前の対旧ソ連債務の98%（114億兌換ルーブル相当）免除を決定したことで、本件に関する両国政府間の10年間の交渉が妥結。
5. 中国の胡錦涛国家主席が初外遊の中で、6月4日～5日にモンゴルを公式訪問。
6. 定例のモンゴル支援国会合が11月19日～21日に東京で開かれ、2004年には3億3,500万ドルの支援を約束。

このうち土地私有化に関しては、比較的順調に手続きが進んでいるが、都市中心部など優良区画の配分に関して不公正な取扱いがあるとの批判もあり、政治問題化しつつある。

（ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1-8月	03年1-9月	03年1-10月
GDP成長率(対前年比:%)	4.0	3.5	3.2	1.1	1.1	3.9	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	0.0	0.4	0.6
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	1.1	1.2	2.3
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	6,461.3	4,661.8	5,264.2	5,881.3
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	36.9	35.9	35.5
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,125.0	1,154.0	1,159.0	1,165.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	184.9	192.4	208.7
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	339.8	401.4	451.1
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	524.7	593.8	659.8
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	25.3	28.4	33.8
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	1.2	1.2	1.2

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。
1999年以降の貿易額は、非通貨資金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

[†] ERINA REPORT vol.52, p.84 参照。

韓国

マクロ経済動向と展望

昨年 11 月に発表された第 3 四半期の GDP は季節調整値で前期比 1.1% のプラス成長となり、3 四半期連続のマイナスは免れた。しかし需要項目別に見ると消費は季節調整値で前期比 0.8% と 2 期ぶりにプラスに転じた一方、投資は同前期比 3.8% とマイナス幅を拡大している。はっきりとした景気の底打ちは見られない。失業率も季節調整値で、10、11 月連続して 3.7% と高い水準となっている。

こうした中で輸出の増加と、それによる貿易収支の黒字の拡大は続いている。内需の不振を外需が底支えをする構図は変わらないといえる。

こうした経済状況で政府系シンクタンク韓国開発研究院 (KDI) が 12 月に公表した予測によれば、2003 年の経済成長率は 2.7% にとどまるが、2004 年は 5.3% の成長に回復するとしている。

年の前後半で予測成長率は同一であるが、予測の詳細は以下のようになっている。前半期は主に輸出の拡大を通じた外需主導による回復が進む中で、クレジットカードなど家計の過剰債務問題で萎縮していた消費が、前年同期比 3.2% と回復を始める。後半期は消費がさらに回復し同 5.0% となり、機械設備を中心とする投資も同 7.4% と加速し、内需中心の本格的な景気回復が実現するとしている。またこれにより失業率も前半期に季節調整値で 3.5%、後半期に同 3.4% と、徐々に低下する。

こうした回復シナリオは、韓国銀行の予測などでもほぼ同様であり、輸出が堅調に伸びるという前提条件が満たされる限り、実現していく可能性は高いと見られる。

FTA を巡る混乱

1990 年代は EU、NAFTA の成立に代表されるように、世界的に自由貿易協定 (FTA) をはじめとする地域経済統合が加速した十年といえる。その中で日本、韓国、中国など北東アジアは、例外的な FTA の空白地域として残される状況となった。

それまで GATT・WTO の枠組みによる多角的貿易交渉一辺倒であった日本も、FTA を通商政策の主要な選択肢として位置づけることとなり、2002 年にはシンガポールとの間に初めての FTA を締結した。また 2001 年に WTO 加盟を果たした中国も FTA 戦略に積極的であり、ASEAN 諸国などとの FTA 締結の交渉を進めている。

このような状況を受けて、日本と同様に WTO 中心の通商政策を採ってきた韓国も FTA への取り組みを進めてきた。早くも 1998 年の金大中大統領の来日時には、北東アジアで最初の域内 FTA 構想である日韓 FTA が提起されている。

その後、韓国が各国と進めた FTA 交渉の中で、最も早く進捗したのはチリとの交渉である。チリは南米で初めて米国と FTA を締結するなど、FTA に積極的な国として知

られている。韓国・チリ両国政府は既に昨年2月に条約に調印している。しかし7月に韓国国会提出された批准案は、農産物の関税撤廃に反対する農業団体の圧力によって審議が進まない状況に追い込まれた。その後、補助金などの代償措置の導入によって一部の農業団体の同意が得られ、昨年末にはようやく批准案が本会議に上程された。しかし引き続き反対を主張する一部の団体が国会周辺で抗議デモを行い、農村部出身の議員がこれに同調したため、混乱を避け採決は1月以降に持ち越されることとなった。

そもそも同FTA案ではコメ、リンゴ、ナシなど韓国側が強く自由化に抵抗する農産物についてチリ側が譲歩し、関税撤廃の例外品目としている。その上で、なおこのように批准が難航していることについて、チリ側からは不満が示されており、1月にはチリ駐在韓国大使が韓国国会議員全員に対し批准を求める手紙を出すという異例の事態となっている。韓国政府としては、当然今後も批准を目指す努力を継続するであろうが、万一最終的に実現できない場合、韓国のFTA外交は深刻な蹉跌を迎えることとなる。

また両国内での慎重論を抑え、昨年12月によりやく政府間交渉が開始された日韓FTA交渉も、韓国側でこのような状況が続けばその前途が危ぶまれることとなろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年10-12月	03年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内総生産 (%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	2.0	0.4	0.7	1.1	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	0.7	1.3	1.2	0.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	6.5	1.9	1.7	3.8	-	-	-
製造業生産指数 (%)	6.6	25.0	17.1	0.9	8.3	11.3	5.8	2.9	2.9	6.7	7.7	4.7
失業率 (%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.0	3.1	3.4	3.5	3.5	3.7	3.7
貿易収支(百万USDドル)	41.627	28.371	16.872	13.492	14.180	3.865	1.226	5.697	7.156	3.119	3.070	-
輸出(百万USDドル)	132.313	143.686	172.268	150.439	162.471	45.308	43.038	46.061	47.880	17.061	18.967	18.617
輸入(百万USDドル)	93.282	119.752	160.481	141.098	152.126	42.262	44.216	41.690	42.929	14.540	16.516	15.760
為替レート(ウォン/USDドル)	1.399	1.190	1.131	1.291	1.251	1.221	1.201	1.209	1.175	1.166	1.166	1.185
生産者物価 (%)	12.2	2.1	2.0	0.5	0.3	3.9	5.3	1.3	1.9	2.1	2.2	2.4
消費者物価 (%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.3	4.1	3.3	3.2	3.3	3.7	3.4
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	674	591	621	726	742	757	789

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
 生産者物価、消費者物価は2000年基準
 貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
 (出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

新年の共同社説と2004年の北朝鮮経済

2004年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する内容であり、注目に値する。今年の共同社説の題名は「党の指導の下に、強盛大国建設のすべての戦線において革命的攻勢を繰り広げ、今年を輝かしい勝利の年にしよう」である。

この共同社説では、米朝間の問題の解決は対話を通じて平和的な方法で解決することが北朝鮮の原則的立場であることを明らかにしている。しかし、「自らの思想と制度を全面否定し、威嚇する米国の強硬政策にはいつでも超強硬で対応」し、「これは国の自主権と生存権を守り、朝鮮半島と地域の平和と安全を保障するための当然の自衛的選択である」としている。では、このような緊張状態が今年の北朝鮮にどのような影響を与えるのだろうか。経済の目からこの共同社説を読み解くと以下の通りとなる。

(1)さらなる躍進への期待、優先度は政治思想→反帝軍事→経済科学の順

共同社説では「チュチェ 93（2004）年はわが祖国と革命の年代記の上で永遠に忘れることができない変化を内包している歴史的な年である」と規定している。これは、おそらく米国との関係改善を行うことができるという期待を込めたものであろう。その上で、今年の課題は「政治思想、反帝軍事、経済科学の3大戦線において強盛大国のより高い目標を占領するための革命的攻勢を繰り広げることである」としている。思想の引き締めが軍事や経済・科学の発展よりも優先されていることが注目に値する。

(2)経済改革の浸透と思想の引き締め

北朝鮮では、1990年代後半よりさまざまな経済改革措置を行ってきた。特に、2002年7月の経済管理改善措置、2003年3月の市場の総合的消費財市場への改編など、生活面でも大きな変化がもたらされている。このような中で、思想の引き締めが重要な課題として浮上している。共同社説では、「自身よりも社会と集団の利益をより貴重なものとして捉え、お互いに助け合う美しい集団主義的なふるまいがわれわれの社会にあふれるようにしなければならない」として、経済改革措置はあくまで社会主義の枠内で行われるべきことを強調している。うがった見方をすれば、一連の経済改革措置が北朝鮮社会にもたらした影響は、かなり大きかったといえるのではないだろうか。

(3)米国の対北朝鮮強硬政策・国防重視路線と人民経済（国民経済）の犠牲

北朝鮮の核兵器・大量破壊兵器開発に関連して、米国が対北朝鮮強硬政策をとっていることと関連して、共同社説は「反帝軍事戦線を強化することに最大の力を注がなければ

ばならない」と、国防重視の路線を提起している。北朝鮮では、国家の安全は軍事力で担保されているという認識の下、「反帝軍事戦線を強化することは全党的、全国的、全人民的な事業である」という考え方がとられている。経済の面から国防重視路線を見ると、「国防工業を発展させることは、革命と建設の第一次的な戦略的課題として掌握していかななくてはならない」ということになる。つまり、国防が重視されると、人民経済の発展を犠牲にしてでも、国防工業（第二経済）を発展させるということになる。

(4) 科学技術重視を打ち出すが、なお弱点を抱える人民経済

共同社説では、人民経済において「経済科学戦線における今日の攻撃線は、勝算が確かな闘争である」とし、今年のスローガンを『経済と科学技術を飛躍的に発展させ、国の国力を百方に知らしめよう』と規定している。

エネルギーや輸送が経済発展のボトルネックとなっている現状を反映して、今年も電力、石炭、金属工業と鉄道輸送を主要な建設の対象としている。その他の部門では、「採取、機械、科学、建材工業と林業部門において、存在する予備と可能性を残すことなく動員し、生産を正常化するための闘争を力強く繰り広げなければならない」として強化の対象としている。軽工業部門においては、技術革新の必要性を説き、消費財の増産と質の向上を目標としている。農業では、種子革命を重視し、ジャガイモ農業、二毛作を発展させるとともに、大豆農業と畜産基地や現代的な養鶏場の整備をはじめとする畜産業発展が優先課題として提起されている。

科学技術の重視についても、多くの紙面を割いている。科学技術重視路線の目標は「国の全般的科学技術を短い期間内に世界先進水準に高め」ることであるとしている。人材育成の重要性についてもふれられている。

(5) 経済管理における内閣の機能強化と実利主義の継続

共同社説では、「内閣の役割を高め、経済管理を改善していかなければならない」と、内閣の機能強化についてふれている。これは「新しい世紀は経済と科学技術が一体化し発展する時代である」という認識から、経済と科学技術の連関を高めていく上での内閣の指導力に期待していると考えられる。また、「社会主義原則を守りながら実利が出るよう」することをすべての事業に求めている。

以上、北朝鮮の内部では人民経済における経済改革の進行と、緊張した国際情勢に対応した国防工業の重視という相反した動きが見られる。国防工業に振り分けられている資源を人民経済へ投入するためには、北東アジアの緊張緩和が前提となる。この意味で今年の北朝鮮の経済の行方は、内的要因よりも、北東アジアをめぐる国際情勢という外的要因に左右される状況が継続するであろう。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)